

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市伏見区下鳥羽広長町173		平成23年9月8日 氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 株式会社 レポインターナショナル 代表取締役 越川 哲也 電話 075-604-0518					
主たる業種	バイオディーゼル燃料製造販売・使用済み天ぷら油の回収		細分類番号 3 2 9 9				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第2条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第2条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第2条第1項第4号						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	バイオディーゼル燃料の使用による車両排出ゼロの継続、及び電気・ガスの使用削減による事業所排出量の削減。						
計画を推進するための体制	業務部営業課・製品技術開発部						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	67.6 トン	231.1 トン	224.6 トン	218.1 トン	232.3 パーセント	
評価の対象となる排出の量	53.8 トン	231.1 トン	224.6 トン	218.1 トン	317.5 パーセント		
目標の根拠	23年4月よりバイオディーゼル燃料の出荷量の増加に伴い、22年度実績よりも予想排出量が飛躍的に増える予定。その中でも製造工程の改善を進めることを前提に、6%程度削減して計画を立てています。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増減率
	本社事務所	事業活動に伴う排出の量 (延床面積/100)	4.98	4.28	4.14	3.95	-17.33 パーセント
工場	事業活動に伴う排出の量 (生産高/100KL)	7.54	7.25	7.05	6.90	-5.33 パーセント	
原単位の指標及び目標の根拠	本社は延床面積換算で、工場は生産高換算で、双方とも現状より5%以上の削減をめざします。						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備考		
	16.0 ゼント	104.0 ゼント	104.0 ゼント	112.0 ゼント			
具体的な取組及び措置の内容	(23) 年度	工場の製造効率を上げ、電力の削減に努める。					
	(24) 年度	ボイラ燃料 (製造時の副生物を使用) の使用比率を上げる。					
	(25) 年度	製法改善を研究し、電力・ボイラの使用率を削減する。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	自家用車で通勤の場合、できる限りディーゼル車とし、かつ当社のバイオディーゼル燃料C-FUELを使用する。					
	上記の措置を採用する理由	当社はバイオディーゼル燃料製造企業であり、その使用でCO2の削減効果が出るため。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	当社はカーボンニュートラルによりCO2の排出量がゼロとみなされる、バイオディーゼル燃料『C-FUEL』を製造・販売しております。また、普及の為の啓発活動も各地で行っております。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。